

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 一 芳

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大 桃 満

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大 桃 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	36,649	38,034	80,598
経常利益 (百万円)	328	827	2,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	209	645	1,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120	1,123	1,835
純資産額 (百万円)	70,122	72,139	71,427
総資産額 (百万円)	96,712	99,788	97,249
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.15	21.99	61.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.5	72.3	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,400	1,477	4,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,344	616	2,241
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	403	413	819
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,710	13,150	14,406

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.87	25.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外情勢・経済の影響による金融市場の不確実性の高まりが見られたものの、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しもあるなか、横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品への新機能追加や販売面での積極的な提案、アフターサービスの強化に取り組みました。また、空調・家電及び住設事業における市場環境の変化に対応する新技術開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓にも積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制の強化やコストリダクション活動の体系化、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化に向けた取り組み、事務・管理業務の効率化を進めるとともに、それらの活動を支える人財育成に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は、75億86百万円(前年同四半期比7.3%増)となりました。

需要期に向けて石油ファンヒーターなどの提案活動に取り組んだほか、寒冷地向けの石油暖房機の販売が好調に推移したことなどにより、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は、149億97百万円(前年同四半期比6.7%増)となりました。

ルームエアコンはシーズン序盤から冷暖房タイプの生産・供給を重点的に進めたほか、冷房専用タイプやウインドタイプなど特色ある商品の販売が好調に推移したことで、最需要期の売上が前年より増加し、当初見込み及び前年同四半期を上回り、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、129億94百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは業界トップの省エネ性能や電力使用量のピーク抑制機能などを訴求したほか、他商品との複合提案に努めたことから、前年同四半期を上回りました。また、高効率石油給湯機の拡販や温水ルームヒーター買い替え需要の取り込みも順調に進み、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は380億34百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。利益面については、積極的な生産対応による工場操業度の向上及び設備合理化や作業改善による生産性の向上、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだことにより、経常利益は8億27百万円(前年同四半期比151.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億45百万円(前年同四半期比207.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ41億99百万円増加し、598億44百万円となりました。これは現金及び預金が8億27百万円、受取手形及び売掛金が17億62百万円、電子記録債権が11億15百万円、商品及び製品が6億42百万円、仕掛品が5億77百万円それぞれ増加した一方、有価証券が11億96百万円減少したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に売上債権及びたな卸資産の増加に伴い減少した一方、投資有価証券の売却及び譲渡性預金から定期預金への預け替えにより増加しております。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、第4[経理の状況]1[四半期連結財務諸表](3)[四半期連結キャッシュ・フロー計算書]をご覧ください。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上は季節的変動があり、前連結会計年度より第2四半期連結会計期間が大きくなる傾向によるものであります。電子記録債権につきましては、主に受取手形及びファクタリングからの移行や売上の増加に伴うものであります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器の在庫が増加しております。仕掛品につきましては、未完成工事物件及び暖房機器の生産に伴う増加であります。有価証券につきましては、主に譲渡性預金から定期預金への預け替えに伴う減少であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ16億60百万円減少し、399億43百万円となりました。これは投資有価証券が18億21百万円減少したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に外国債券の投資信託売却による減少であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ15億96百万円増加し、244億55百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が5億63百万円、流動負債のその他が11億23百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器の生産量の増加に伴うものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ2億29百万円増加し、31億93百万円となりました。これは固定負債のその他が2億53百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ7億12百万円増加し、721億39百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより4億10百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により6億45百万円増加しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が4億31百万円、退職給付に係る調整累計額が46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億56百万円(8.7%)減少し、131億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14億77百万円(前年同四半期比76百万円増加)となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益9億17百万円、減価償却費7億24百万円、未払金等のその他の負債の増加額11億48百万円により資金が増加した一方、暖房機器及び空調・家電機器等の売上債権の増加額28億78百万円、暖房機器等のたな卸資産の増加額13億5百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億16百万円(前年同四半期比7億28百万円減少)となりました。

これは、主に定期預金の増加額6億円、有形固定資産の取得による支出5億61百万円により資金が減少した一方、有価証券の取得、売却及び償還による収支差額5億円、投資有価証券の取得、売却及び償還による収支差額13億89百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億13百万円(前年同四半期比9百万円増加)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		29,342,454		7,449		6,686

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.28
公益財団法人内田エネルギー - 科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,102	3.76
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,021	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	692	2.36
内田 力	新潟県三条市	607	2.07
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
崎山 ミツ子	新潟県三条市	316	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	314	1.07
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	296	1.01
計		18,014	61.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,321,200	293,212	
単元未満株式	普通株式 13,354		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		293,212	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	7,900		7,900	0.03
計		7,900		7,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,623	9,450
受取手形及び売掛金	13,963	1 15,726
電子記録債権	5,089	1 6,204
有価証券	12,979	11,782
商品及び製品	11,605	12,247
仕掛品	438	1,015
原材料及び貯蔵品	462	547
その他	2,492	2,877
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	55,645	59,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,290	6,087
土地	10,209	10,209
その他(純額)	2,150	2,228
有形固定資産合計	18,650	18,525
無形固定資産	437	439
投資その他の資産		
投資有価証券	18,523	16,701
その他	4,021	4,305
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	22,516	20,978
固定資産合計	41,604	39,943
資産合計	97,249	99,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,650	1 17,214
未払法人税等	659	564
製品保証引当金	384	395
製品点検費用引当金	140	133
その他	5,023	1 6,147
流動負債合計	22,858	24,455
固定負債		
役員退職慰労引当金	522	531
退職給付に係る負債	43	10
その他	2,398	2,651
固定負債合計	2,963	3,193
負債合計	25,822	27,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	56,873	57,107
自己株式	8	8
株主資本合計	71,001	71,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	909
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	825	778
その他の包括利益累計額合計	425	903
純資産合計	71,427	72,139
負債純資産合計	97,249	99,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	36,649	38,034
売上原価	28,145	28,874
売上総利益	8,503	9,159
販売費及び一般管理費	1 8,311	1 8,451
営業利益	192	708
営業外収益		
受取利息	67	63
受取配当金	42	34
持分法による投資利益		1
その他	44	48
営業外収益合計	154	149
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券売却損		26
持分法による投資損失	14	
その他	2	3
営業外費用合計	18	30
経常利益	328	827
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	9	166
特別利益合計	10	166
特別損失		
固定資産除却損	23	0
投資有価証券売却損	0	75
その他	1	0
特別損失合計	24	76
税金等調整前四半期純利益	314	917
法人税、住民税及び事業税	310	532
法人税等調整額	205	259
法人税等合計	104	272
四半期純利益	209	645
親会社株主に帰属する四半期純利益	209	645

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	209	645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	431
退職給付に係る調整額	41	46
その他の包括利益合計	89	478
四半期包括利益	120	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120	1,123
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314	917
減価償却費	849	724
受取利息及び受取配当金	110	98
支払利息	1	1
売上債権の増減額(は増加)	3,506	2,878
たな卸資産の増減額(は増加)	2,247	1,305
その他の資産の増減額(は増加)	44	43
仕入債務の増減額(は減少)	2,285	563
その他の負債の増減額(は減少)	782	1,148
その他	63	132
小計	1,523	1,014
利息及び配当金の受取額	145	127
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	20	587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400	1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,250	600
有価証券の取得による支出	1,400	1,100
有価証券の売却及び償還による収入	1,202	1,600
有形固定資産の取得による支出	643	561
無形固定資産の取得による支出	93	78
投資有価証券の取得による支出	12	221
投資有価証券の売却及び償還による収入	57	1,610
その他	16	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,344	616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	410	410
その他	7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	413
現金及び現金同等物に係る換算差額		17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458	1,256
現金及び現金同等物の期首残高	13,169	14,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,710	13,150

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		310百万円
電子記録債権		630
支払手形		127
流動負債その他 (設備関係支払手形)		9

- 2 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
鹿島建設(株)	21百万円	20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
製品保証引当金繰入額	91百万円	119百万円
製品点検費用引当金繰入額	16	5
給料手当及び賞与	2,772	2,846
退職給付費用	2	4
役員退職慰労引当金繰入額	16	30
貸倒引当金繰入額	2	0
減価償却費	172	187
研究開発費	298	319

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	6,810百万円	9,450百万円
有価証券	13,483	11,782
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,500	6,100
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	3,083	1,982
現金及び現金同等物	12,710	13,150

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	410	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	410	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円15銭	21円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	209	645
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	209	645
普通株式の期中平均株式数(株)	29,334,605	29,334,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第70期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の中間配当については、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 410百万円

1株当たりの金額 14円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。